

2021年10月1日 訂正版

2021年度 政務活動費調査の結果

全国市民オンブズマン連絡会議

<トピックス>

1、執行率の変化 (執行率 = (収入総額 - 返還総額) ÷ 収入総額)

	2019年度分	2020年度分	
・都道府県議会	84.4%	84.4%	増減なし
・政令市議会	83.9%	85.8%	1.9%増加
・中核市	73.3%	66.9%	6.4%減少
・合計	82.9%	82.6%	0.3%減少

執行率が10%以上減少した議会について、今回は26議会あった、昨年は18議会、一昨年は7議会のみだった。不祥事や領収書のネット公開で執行率を大きく下げている議会と、今回は新型コロナの影響で特に中核市の執行率が大きく減少している。かつて、唯一100%使いきっていた富山市議会は、今年は52.6%になっている。

2、2012年8月の地方自治法改正（政務調査費から、政務活動費への名称変更）以降の、平均執行率の変化

	2013年度分	2020年度分	
都道府県	92.7%	84.4%	8.3%減少
政令市	90.0%	85.8%	4.2%減少
中核市	87.7%	66.9%	20.8%減少
合計	91.5%	82.6%	8.9%減少

3、2020年度のみ、政務活動費を減額した議会は、6県、17市であった。新型コロナ対策と称して、議員の本来の活動を行わずに「自粛」の空気に押されてパフォーマンスとして市民から批判の多い政務活動費を減額しているといえるのではないだろうか。昨年の全国大会の「コロナで議会は怎么样了？」の報告の中で触れられているように「議会による執行部のチェック機能の形骸化」が進行している証左ではないのだろうか。

2021年度 政務活動費調査の結果

1 政務活動費の執行率の変化について、

2012年8月の、地方自治法改正により政務活動費への名称変更と使途が拡大された。市民オンブズマンでは、2012年度分と2013年度分の執行率を比較してから毎年調査している。今回は2020年度分について、47都道府県、20政令市、62中核市に対して調査した。

2 2020年度の執行率の変化

(1) 2020年度の政務活動費の執行率の変化（東京都は調査段階で未公表のため含まれておらず、中核市が2市増えているため、総額について昨年との比較はできない。）

2020年度の執行率は、2019年度の執行率に比べて、都道府県は、増減なし、政令市では、1.9%増、中核市は6.4%減となった。調査した全体では、0.3%減となった。

(2) 執行率の減少をどう見るか

政務活動費の公開度が上がる（領収書のネット公開）、または、不祥事が発生した自治体では、執行率は減少する傾向がこれまで毎年見られた。政務活動費の使途に対する市民の関心が、疑惑や誤解を招く支出を抑制し、執行率の低下をもたらすものと考えられる。議会のホームページで領収証等も公開する改革が実施され、誰もが容易に政務活動費の支出をチェックできるようになったことにより、疑惑を招く支出の減少をもたらしたことが、執行率低下の原因であろう。

正しい支出であるとの確信を持っていれば、その支出について市民に説明をすることは、議員に限らず、公費を使う者の責任の筈だ。ここの論点は、支出が客観的に正しいかどうかではなく、市民に説明する義務を尽くせるか尽くせないか、なのだ。市民への説明を怠ることが政務活動費を執行しない原因になっているとしても、それはやむをえないと見るほかない。

3 2020年度の執行率が95%以上の5議会のネット公開の有無、情報公

開度ランキングの点数の関係は以下の通り。

	執行率	領収書の ネット公開	公開度ランキング 点数(100点満点)
福島県	99.7%	×	37点
神奈川県	99.7%	×	25点
熊本県	96.4%	×	37点
横浜市	99.5%	×	12点
大阪市	95.8%	○	58点

執行率の高い議会は公開度が低いことがわかる。

例年、領収書をネット公開すると執行率が低下するという傾向が強くみられていたが、今回の調査では、領収書をネット公開してから執行率が低下した議会は、浜松市議会の11.5%減があるのみであった。執行率の減少について、中核市での減少が目立ったが、前年比84%減の豊田市議会は新型コロナのクラスター発生によって、政務活動費の使用が減ったためであった。他の議会も視察ができなくなったことなどが減少の一因と言われている。新型コロナにより、議会改革の進行が遅れている。

4 2020年度の議員1人あたりの政務活動費交付年額

(新型コロナ対策での一時的な減額は含まれていない。)

- (1) ①都道府県：都道府県の平均 415.4万円
最高額は、大阪府 708万円
- ②政令市：政令市の平均 396.5万円
最高額は、横浜市 660万円
- ③中核市：全中核市の平均 104.7万円
最高額は、川口市 216万円

・2020年度のみ、政務活動費を減額した議会は以下の通り。

(5月1日現在の各議会事務局の回答による)

宮城県議会 令和2年7月から令和3年3月まで 15%削減

議員一人当たり 月額35万円 ⇒ 29万7500円

秋田県議会 令和2年7月～12月30%減 月額28万円⇒19万6千円

茨城県議会 令和2年7月から令和3年3月まで 月額30万円⇒20万円

栃木県議会 令和2年4月～6月 30万円、7月～3月 24万円
 静岡県議会 令和2年6月～令和3年3月 10%減月額45万円を40.5万円
 三重県議会 会派支給分一人当たり月15万円を 令和2年7月～令和3年6
 月は、1500円、令和3年7月～令和5年4月まで51,000円に減額
 札幌市議会 令和2年7月～令和3年3月 月40万円⇒月36万円
 旭川市議会 令和2年10月～令和3年3月 月8万円⇒月6万円
 八戸市議会 令和2年度 総額50%減額
 秋田市議会 令和2年度 月10万円を半減
 山形市議会 令和2年度の総額120万円⇒60万円
 福島市議会 令和2年10月～令和3年3月を1割減
 前橋市議会 令和2年10月～令和3年2月 10万円⇒8万円
 川越市議会 令和2年10月～令和3年3月 7万円⇒4万円
 金沢市議会 令和2年7月～9月 16万円⇒11万2千円
 福井市議会 令和2年度は 議員一人当たり年150万円。月換算12.5万円。
 令和元年、令和3年度は月15万円。
 八尾市議会 令和2年度 2割減
 尼崎市議会 下半期 10万円を8万円
 和歌山市議会 令和2年10月～令和3年3月 10万円⇒4万円
 倉敷市議会 令和2年7月～令和3年1月 15万円⇒12万円
 呉市議会 令和2年6月～令和3年3月 5万円⇒2万円
 高松市議会 令和2年10月～令和3年3月 10万円⇒6万円
 久留米市議会 令和2年度 年60万円を30万円

(2) 交付額をどうみるか

地方自治法により、政務活動費は、調査研究その他の活動に資するために支出することが義務付けられる(地方自治法100条14項)。ここでの「調査研究」と「その他の活動」との関係については、一般に、「その他の活動についても、議員の調査研究との関連性は必要」である、と解釈されている(『注釈地方自治法〈全訂〉』1607頁(斎藤誠執筆)第一法規)。私たちもこのような解釈が妥当と考えている。そうすると、調査研究及びこれに関連する活動にこれほどの費用は必要なのか、という疑問を感じざるをえない。

こうした疑問に拍車をかけるのは、人件費や事務所賃料に対する支出だ。年

間で比較的多額の政務活動費を交付する自治体議員の用途を見ると、事務所経費や人件費に多額の政務活動費が充てられていることが目につく。ところが、事務所の賃借や人件費への支出が、どのような調査研究に関連した支出なのか、開示資料からは判断できない場合がほとんどだ。むしろ、事務所賃料や人件費への支出が、調査研究目的ではなく、当選を目的とした活動や、親族企業への支援、あるいは親族を経由した政治資金として使われているのではないかと、いった疑惑が毎年のように発生している。実際に、議員の事務所賃料への政務調査費の支出が、政務調査活動に必要なかが争われた裁判で、名古屋高等裁判所は、住民訴訟に参加した議員らに対して、「その提出する膨大かつ詳細な主張と証拠によっても、会派からその所属議員が個別具体的に委託された特定の政務調査活動を遂行するために、実際どの程度の時間にわたり事務所」「を使用しなければならなかったのかといった必要性を個別具体的に主張立証して」いない、として、事務所賃料への政務調査費の支出を全額違法とした（平成27年12月24日。最高裁で確定）。事務所賃料への政務活動費の支出については、住民訴訟での和解協議で、2017年度以降は、事務所家賃や人件費の支出について、職員の日報や事務所の記録簿をつけ、情報公開（公開請求が必要）することとした京都市の取り組みなども参考になる。

政務活動費の金額をどうすべきか、について、少なくともこれを存続させる、という方向で考えるとすれば、調査研究についてのテーマを持つ議員だろうと持たない議員だろうと、一律に一定金額を交付する現行の制度に無理があるのではないだろうか。政務活動費が本来、補助金の性格を有するものである以上、具体的な調査研究テーマを持つものだけが支給を受けることのできる制度への見直しも視野に入れるべきだ。

5 第三者機関によるチェック等

(1) 支出が適正であるかどうかをチェックするため専門家からなる第三者機関を設けている自治体は下記の26議会である。

北海道、茨城県、栃木県、東京都、神奈川県、石川県、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県、長崎県、沖縄県、さいたま市、川崎市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、熊本市、水戸市、富山市、金沢市、東大阪市、鳥取市、鹿児島市

(2) 政務活動費の適正支出と第三者機関の意義

不祥事が発生した場合に、第三者機関を設けて、違法支出をチェックする、ということは多く行われる。ほとんどの議会では、議会事務局の職員が領収証をチェックして、条例適合性を判断しているはずだ。それに比べれば、第三者の目が入ることは、違法支出の対策として好ましい。

しかし、問題は実効性だ。いくら専門家であろうとも、数千枚から数万枚に及び領収証を全てチェックするのは困難だ。さらに政務活動費が一体、いかなる調査研究と関連し、どのような議会活動に役立ったのか、という点に答えることは、事後審査に第三者委員が関与するという方法では、ほぼ、無理だ。例えば、条例で「事務所の賃料」への支出が許されると決められていれば、仮にその事務所が実質的には後援会活動に使われていたとしても、領収証により違法と判断するのは極めて困難だ。

第三者委員制度を設けるにあたっては、第三者委員が、政務活動費の用途について、支出前に支出目的と支出見積を議員に提出させるような制度を設け、見積もり段階での審査に関与するなどの工夫が求められるのではないだろうか。少なくとも、第三者委員によるチェックの存在が、議員の説明責任を免除するようなものにならないよう、制度を設計すべきだ。

6 まとめ

政務活動費の問題は、これを使ってどのような調査研究活動を行い、どのような議会活動に役立てたのかを議員が説明できるか、が本質だ。したがって、政務活動費の支出に対しては、情報を全面的に公開することを前提として、議員自身が政務活動費を用いてどのような成果を上げたかを、わかりやすく市民に説明できるか否かが、制度を評価する際のポイントとなる。議員の説明という点からみて、都道府県や政令市など、年間数百万もの政務活動費を交付されている自治体の議員が、これを用いてどのような成果を上げたかについて、説得力のある具体的な説明をすることは可能だろうか。成果について説得力のある説明ができない状態のまま、多額の政務活動費の交付を続けることは問題だろう。こうしてみたとき、都道府県や政令市の交付金額は、過大と言わざるをえない。また、執行率が下がっている自治体については、具体的な議員活動への支障が説明されない以上は、交付額の減額を検討すべきではないだろうか。 (了)

都道府県・政令市・中核市
2019年度-2020年度政務活動費 執行率調査

議会名	2019年度政務活動費				2020年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額 (収入-残余)	残余総額	執行率	収入総額	支出総額 (収入-残余)	残余総額	執行率		
北海道	583,000,000	511,495,764	71,504,236	87.7%	636,000,000	535,456,577	100,543,423	84.2%	-3.5%	↘
青森県	175,770,000	136,121,394	39,648,606	77.4%	174,840,000	130,443,089	44,396,911	74.6%	-2.8%	↘
岩手県	172,360,000	128,657,360	43,702,640	74.6%	178,560,000	123,187,158	55,372,842	69.0%	-5.7%	↘
宮城県	242,900,000	176,808,539	66,091,461	72.8%	215,110,000	162,776,071	52,333,929	75.7%	2.9%	↗
秋田県	159,030,000	129,360,853	29,669,147	81.3%	137,668,000	109,664,553	28,003,447	79.7%	-1.7%	↘
山形県	155,870,000	121,795,610	34,074,390	78.1%	156,860,000	110,858,624	46,001,376	70.7%	-7.5%	↘
福島県	207,300,000	205,888,991	1,411,009	99.3%	207,600,000	206,895,363	704,637	99.7%	0.3%	-
茨城県	221,700,000	179,088,110	42,611,890	80.8%	160,200,000	146,623,783	13,576,217	91.5%	10.7%	↗
栃木県	179,400,000	137,393,575	42,006,425	76.6%	152,520,000	136,886,599	15,633,401	89.7%	13.2%	↗
群馬県	177,600,000	157,027,061	20,572,939	88.4%	174,600,000	156,653,159	17,946,841	89.7%	1.3%	↗
埼玉県	553,000,000	498,590,903	54,409,097	90.2%	549,500,000	508,921,795	40,578,205	92.6%	2.5%	↗
千葉県	447,750,000	374,136,914	73,613,086	83.6%	448,400,000	375,878,920	72,521,080	83.8%	0.3%	-
東京都	745,500,000	726,316,469	19,183,531	97.4%						
神奈川県	665,150,000	659,060,919	6,089,081	99.1%	667,800,000	665,971,011	1,828,989	99.7%	0.6%	-
新潟県	190,063,500	168,915,315	21,148,185	88.9%	174,358,800	156,803,985	17,554,815	89.9%	1.1%	↗
富山県	143,700,000	98,025,054	45,674,946	68.2%	143,700,000	94,757,461	48,942,539	65.9%	-2.3%	↘
石川県	154,800,000	122,303,684	32,496,316	79.0%	154,800,000	114,944,934	39,855,066	74.3%	-4.8%	↘
福井県	132,600,000	89,800,342	42,799,658	67.7%	127,200,000	76,609,996	50,590,004	60.2%	-7.5%	↘
山梨県	119,840,000	105,751,304	14,088,696	88.2%	122,640,000	110,987,536	11,652,464	90.5%	2.3%	↗
長野県	212,040,000	192,988,066	19,051,934	91.0%	208,320,000	190,092,225	18,227,775	91.3%	0.2%	-
岐阜県	180,510,000	136,424,548	44,085,452	75.6%	178,860,000	135,376,435	43,483,565	75.7%	0.1%	-
静岡県	365,850,000	304,523,309	61,326,691	83.2%	331,245,000	276,385,894	54,859,106	83.4%	0.2%	-
愛知県	611,000,000	494,543,016	116,456,984	80.9%	609,500,000	493,718,618	115,781,382	81.0%	0.1%	-
三重県	138,231,000	115,527,515	22,703,485	83.6%	115,584,000	94,332,303	21,251,697	81.6%	-2.0%	↘
滋賀県	156,600,000	128,806,142	27,793,858	82.3%	153,000,000	129,332,970	23,667,030	84.5%	2.3%	↗
京都府	388,480,000	341,029,356	47,450,644	87.8%	388,800,000	356,939,461	31,860,539	91.8%	4.0%	↗
大阪府	619,880,000	536,656,227	83,223,773	86.6%	617,020,000	551,485,247	65,534,753	89.4%	2.8%	↗
兵庫県	460,350,000	286,614,026	173,735,974	62.3%	412,155,000	297,642,264	114,512,736	72.2%	10.0%	↗
奈良県	125,560,000	76,635,172	48,924,828	61.0%	127,680,000	85,072,955	42,607,045	66.6%	5.6%	↗
和歌山県	150,600,000	135,713,766	14,886,234	90.1%	151,200,000	133,634,510	17,565,490	88.4%	-1.7%	↘
鳥取県	104,750,000	64,576,475	40,173,525	61.6%	105,000,000	64,419,981	40,580,019	61.4%	-0.3%	-
島根県	132,720,000	111,010,527	21,709,473	83.6%	128,400,000	104,587,871	23,812,129	81.5%	-2.2%	↘
岡山県	229,950,000	162,502,021	67,447,979	70.7%	231,000,000	165,887,252	65,112,748	71.8%	1.1%	↗
広島県	268,450,000	234,722,772	33,727,228	87.4%	268,450,000	227,585,862	40,864,138	84.8%	-2.7%	↘
山口県	189,700,000	169,176,187	20,523,813	89.2%	184,800,000	164,188,086	20,611,914	88.8%	-0.3%	-
徳島県	90,400,298	44,928,296	45,472,002	49.7%	89,200,335	52,507,563	36,692,772	58.9%	9.2%	↗
香川県	147,600,000	134,897,329	12,702,671	91.4%	147,600,000	135,007,797	12,592,203	91.5%	0.1%	-
愛媛県	185,130,000	168,123,554	17,006,446	90.8%	185,130,000	156,364,480	28,765,520	84.5%	-6.4%	↘
高知県	124,320,000	102,854,315	21,465,685	82.7%	124,320,000	105,464,442	18,855,558	84.8%	2.1%	↗
福岡県	520,000,000	459,729,449	60,270,551	88.4%	517,000,000	486,978,723	30,021,277	94.2%	5.8%	↗
佐賀県	135,276,837	110,465,679	24,811,158	81.7%	133,200,000	99,840,526	33,359,474	75.0%	-6.7%	↘
長崎県	165,300,000	134,952,870	30,347,130	81.6%	162,300,000	130,138,240	32,161,760	80.2%	-1.5%	↘
熊本県	175,800,000	167,435,212	8,364,788	95.2%	175,500,000	169,225,684	6,274,316	96.4%	1.2%	↗
大分県	154,694,873	120,056,606	34,638,267	77.6%	154,200,000	110,614,838	43,585,162	71.7%	-5.9%	↘
宮崎県	139,800,000	110,357,049	29,442,951	78.9%	139,200,000	105,708,266	33,491,734	75.9%	-3.0%	↘
鹿児島県	183,300,250	161,085,793	22,214,457	87.9%	181,500,288	166,827,593	14,672,695	91.9%	4.0%	↗
沖縄県	138,750,000	127,959,977	10,790,023	92.2%	142,500,000	126,460,466	16,039,534	88.7%	-3.5%	↘
合計	11922376758	10,060,833,415	1,861,543,343	84.4%	10,945,021,423	9,240,141,166	1,704,880,257	84.4%	0.0%	-

札幌市	324,800,000	289,841,705	34,958,295	89.2%	301,920,000	271,002,876	30,917,124	89.8%	0.5%	-
仙台市	225,750,203	148,479,360	77,270,843	65.8%	144,375,000	120,167,648	24,207,352	83.2%	17.5%	↗
さいたま市	235,620,000	205,770,714	29,849,286	87.3%	235,380,000	207,522,517	27,857,483	88.2%	0.8%	-
千葉市	172,798,000	112,722,787	60,075,213	65.2%	172,560,000	124,483,893	48,076,107	72.1%	6.9%	↗
横浜市	567,050,000	564,614,680	2,435,320	99.6%	567,600,000	565,013,269	2,586,731	99.5%	0.0%	-
川崎市	321,300,000	293,974,105	27,325,895	91.5%	318,600,000	302,223,323	16,376,677	94.9%	3.4%	↗
相模原市	54,900,000	39,599,609	15,300,391	72.1%	55,100,000	40,927,222	14,172,778	74.3%	2.1%	↗
新潟市	90,090,000	54,211,588	35,878,412	60.2%	90,240,000	64,117,593	26,122,407	71.1%	10.9%	↗
静岡市	136,250,000	106,152,111	30,097,889	77.9%	135,000,000	85,407,377	49,592,623	63.3%	-14.6%	↘
浜松市	82,200,000	69,463,540	12,736,460	84.5%	82,800,000	60,489,216	22,310,784	73.1%	-11.5%	↘
名古屋市	409,500,638	312,581,305	96,919,333	76.3%	408,000,806	315,150,400	92,850,406	77.2%	0.9%	-
京都市	395,080,000	311,759,000	83,321,000	78.9%	426,420,000	347,775,135	78,644,865	81.6%	2.6%	↗
大阪市	505,818,000	467,086,343	38,731,657	92.3%	510,948,000	489,501,829	21,446,171	95.8%	3.5%	↗
堺市	171,948,518	141,933,949	30,014,569	82.5%	172,800,000	150,235,400	22,564,600	86.9%	4.4%	↗
神戸市	342,550,337	299,738,074	42,812,263	87.5%	351,360,384	311,807,518	39,552,866	88.7%	1.2%	↗
岡山市	74,520,000	65,818,387	8,701,613	88.3%	74,520,000	64,650,952	9,869,048	86.8%	-1.6%	↘
広島市	219,689,436	170,812,744	48,876,692	77.8%	222,201,812	176,267,510	45,934,302	79.3%	1.6%	↗
北九州市	237,650,000	198,532,647	39,117,353	83.5%	235,787,500	192,734,860	43,052,640	81.7%	-1.8%	↘
福岡市	255,470,000	195,307,816	60,162,184	76.5%	256,080,000	196,070,458	60,009,542	76.6%	0.1%	-
熊本市	109,400,000	91,893,743	17,506,257	84.0%	115,200,000	100,692,093	14,507,907	87.4%	3.4%	↗
合計	4,932,385,132	4,140,294,207	792,090,925	83.9%	4,876,893,502	4,186,241,089	690,652,413	85.8%	1.9%	↗

都道府県・政令市・中核市
2019年度-2020年度政務活動費 執行率調査

議会名	2019年度政務活動費				2020年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額 (収入-残余)	残余総額	執行率	収入総額	支出総額 (収入-残余)	残余総額	執行率		
函館市	14,850,000	6,805,520	8,044,480	45.8%	14,580,000	5,106,661	9,473,339	35.0%	-10.8%	↘
旭川市	32,400,000	23,729,163	8,670,837	73.2%	28,560,000	19,086,427	9,473,573	66.8%	-6.4%	↘
青森市	37,800,000	31,345,283	6,454,717	82.9%	37,440,000	30,834,065	6,605,935	82.4%	-0.6%	-
八戸市	28,160,000	24,941,671	3,218,329	88.6%	15,360,000	13,123,391	2,236,609	85.4%	-3.1%	↗
盛岡市	22,800,000	17,455,742	5,344,258	76.6%	22,800,000	13,200,784	9,599,216	57.9%	-18.7%	↘
秋田市	38,900,084	32,291,496	6,608,588	83.0%	21,580,074	19,096,010	2,484,064	88.5%	5.5%	↗
山形市	39,500,000	27,852,625	11,647,375	70.5%	19,800,000	16,338,572	3,461,428	82.5%	12.0%	↗
福島市	42,000,108	27,107,744	14,892,364	64.5%	39,900,112	30,972,313	8,927,799	77.6%	13.1%	↗
郡山市	45,000,000	22,499,885	22,500,115	50.0%	45,600,000	25,978,444	19,621,556	57.0%	7.0%	↗
いわき市	48,180,000	40,977,876	7,202,124	85.1%	48,180,000	36,015,973	12,164,027	74.8%	-10.3%	↘
水戸市	29,790,000	22,423,751	7,366,249	75.3%	30,240,127	22,212,090	8,028,037	73.5%	-1.8%	↘
宇都宮市	53,700,000	37,222,203	16,477,797	69.3%	54,000,000	29,838,065	24,161,935	55.3%	-14.1%	↘
前橋市	43,200,000	32,947,275	10,252,725	76.3%	41,800,000	28,296,241	13,503,759	67.7%	-8.6%	↘
高崎市	37,659,200	29,207,079	8,452,121	77.6%	26,600,000	20,294,430	6,305,570	76.3%	-1.3%	↘
川崎市	30,240,000	21,937,445	8,302,555	72.5%	23,720,000	20,636,135	3,083,865	87.0%	14.5%	↗
川口市	90,540,000	72,826,442	17,713,558	80.4%	90,720,000	69,063,945	21,656,055	76.1%	-4.3%	↘
越谷市	28,560,000	19,144,542	9,415,458	67.0%	28,800,000	21,920,178	6,879,822	76.1%	9.1%	↗
船橋市	46,880,000	37,692,976	9,187,024	80.4%	47,040,000	39,454,276	7,585,724	83.9%	3.5%	↗
柏市	33,480,000	22,653,679	10,826,321	67.7%	33,480,000	23,922,748	9,557,252	71.5%	3.8%	↗
八王子市	28,500,000	25,199,980	3,300,020	88.4%	28,800,000	20,926,770	7,873,230	72.7%	-15.8%	↘
横須賀市	66,581,000	57,029,911	9,551,089	85.7%	66,720,000	57,018,821	9,701,179	85.5%	-0.2%	-
富山市	52,800,031	27,396,905	25,403,126	51.9%	31,275,000	16,466,158	14,808,842	52.6%	0.8%	-
金沢市	72,800,000	59,379,978	13,420,022	81.6%	67,488,000	51,552,103	15,935,897	76.4%	-5.2%	↘
福井市	52,800,000	31,587,730	21,212,270	59.8%	48,000,000	29,039,307	18,960,693	60.5%	0.7%	-
甲府市	14,080,000	12,771,905	1,308,095	90.7%	15,360,000	10,159,199	5,200,801	66.1%	-24.6%	↘
長野市	37,740,000	26,538,237	11,201,763	70.3%	39,780,000	23,595,098	16,184,902	59.3%	-11.0%	↘
松本市	7,291,430	5,749,164	1,542,266	78.8%	7,750,000	1,371,526	6,378,474	17.7%	-61.2%	↘
岐阜市	68,400,000	41,303,752	27,096,248	60.4%	68,400,000	39,839,729	28,560,271	58.2%	-2.1%	↘
豊橋市	38,790,000	29,243,312	9,546,688	75.4%	38,880,000	28,057,590	10,822,410	72.2%	-3.2%	↘
岡崎市	21,600,000	16,196,123	5,403,877	75.0%	21,850,000	3,696,236	18,153,764	16.9%	-58.1%	↘
一宮市	22,000,000	18,142,515	3,857,485	82.5%	22,800,000	15,537,430	7,262,570	68.1%	-14.3%	↘
豊田市	26,930,000	25,484,022	1,445,978	94.6%	27,000,000	2,838,659	24,161,341	10.5%	-84.1%	↘
大津市	31,780,000	24,664,012	7,115,988	77.6%	23,660,000	20,574,756	3,085,244	87.0%	9.4%	↗
豊中市	28,630,000	23,914,678	4,715,322	83.5%	28,560,000	22,123,686	6,436,314	77.5%	-6.1%	↘
吹田市	46,860,000	31,007,966	15,852,034	66.2%	47,520,000	34,054,937	13,465,063	71.7%	5.5%	↗
高槻市	28,420,000	12,091,185	16,328,815	42.5%	24,360,000	5,891,777	18,468,223	24.2%	-18.4%	↘
枚方市	24,080,000	17,732,772	6,347,228	73.6%	25,200,000	18,235,247	6,964,753	72.4%	-1.3%	↘
八尾市	20,790,000	5,485,327	15,304,673	26.4%	22,680,000	3,160,937	19,519,063	13.9%	-12.4%	↘
寝屋川市	12,915,000	9,295,849	3,619,151	72.0%	12,960,000	9,359,281	3,600,719	72.2%	0.2%	-
東大阪市	57,600,000	32,021,458	25,578,542	55.6%	68,400,000	45,441,995	22,958,005	66.4%	10.8%	↗
姫路市	47,515,000	33,348,836	14,166,164	70.2%	47,696,372	25,030,315	22,666,057	52.5%	-17.7%	↘
尼崎市	50,400,000	45,224,266	5,175,734	89.7%	45,200,000	32,876,847	12,323,153	72.7%	-17.0%	↘
明石市	28,640,047	23,414,668	5,225,379	81.8%	16,800,060	12,903,456	3,896,604	76.8%	-4.9%	↘
西宮市	56,760,000	36,432,796	20,327,204	64.2%	57,600,000	36,607,164	20,992,836	63.6%	-0.6%	-
奈良市	31,080,000	21,735,508	9,344,492	69.9%	31,080,000	24,493,625	6,586,375	78.8%	8.9%	↗
和歌山市	45,100,000	33,345,903	11,754,097	73.9%	31,920,000	26,919,276	5,000,724	84.3%	10.4%	↗
鳥取市	11,520,000	9,338,243	2,181,757	81.1%	11,520,000	7,044,643	4,475,357	61.2%	-19.9%	↘
松江市	16,320,000	13,941,141	2,378,859	85.4%	16,220,000	4,938,730	11,281,270	30.4%	-55.0%	↘
倉敷市	61,800,000	52,438,948	9,361,052	84.9%	70,830,000	52,871,409	17,958,591	74.6%	-10.2%	↘
呉市	19,300,000	12,026,944	7,273,056	62.3%	9,600,000	4,163,632	5,436,368	43.4%	-18.9%	↘
福山市	59,280,000	43,736,324	15,543,676	73.8%	59,280,000	39,426,178	19,853,822	66.5%	-7.3%	↘
下関市	20,400,000	17,233,687	3,166,313	84.5%	20,250,000	14,677,627	5,572,373	72.5%	-12.0%	↘
高松市	48,000,000	36,796,235	11,203,765	76.7%	38,400,000	29,278,903	9,121,097	76.2%	-0.4%	-
松山市	52,632,000	43,613,514	9,018,486	82.9%	52,632,000	40,447,197	12,184,803	76.8%	-6.0%	↘
高知市	37,400,000	24,034,985	13,365,015	64.3%	40,800,000	24,412,892	16,387,108	59.8%	-4.4%	↘
久留米市	19,800,000	13,984,316	5,815,684	70.6%	10,800,000	6,035,675	4,764,325	55.9%	-14.7%	↘
長崎市	71,400,000	31,788,682	39,611,318	44.5%	72,000,000	19,901,242	52,098,758	27.6%	-16.9%	↘
佐世保市	19,400,000	15,592,982	3,807,018	80.4%	19,200,000	12,153,851	7,046,149	63.3%	-17.1%	↘
大分市	52,800,000	43,100,591	9,699,409	81.6%	52,800,000	34,907,113	17,892,887	66.1%	-15.5%	↘
宮崎市	38,320,000	26,027,128	12,292,872	67.9%	38,400,000	23,809,440	14,590,560	62.0%	-5.9%	↘
鹿児島市	102,529,512	94,406,668	8,122,844	92.1%	90,231,522	77,787,807	12,443,715	86.2%	-5.9%	↘
那覇市	43,200,000	33,181,733	10,018,267	76.8%	41,400,000	31,278,738	10,121,262	75.6%	-1.3%	↘
合計	2,438,623,412	1,788,043,276	650,580,136	73.3%	2,282,303,267	1,526,297,750	756,005,517	66.9%	-6.4%	↘

	2019年度政務活動費				2020年度政務活動費				執行率 変化
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	
都道府県	11,922,376,758	10,060,833,415	1,861,543,343	84.4%	10,945,021,423	9,240,141,166	1,704,880,257	84.4%	0.0%
政令市	4,932,385,132	4,140,294,207	792,090,925	83.9%	4,876,893,502	4,186,241,089	690,652,413	85.8%	1.9%
中核市	2,438,623,412	1,788,043,276	650,580,136	73.3%	2,282,303,267	1,526,297,750	756,005,517	66.9%	-6.4%
合計	19,293,385,302	15,989,170,898	3,304,214,404	82.9%	18,104,218,192	14,952,680,005	3,151,538,187	82.6%	-0.3%

空欄部分は、未集計。 2021年9月18日現在

※収入総額＝収支報告書に記載されている数字(支給額、一部議会は利息分を含む)

支出総額＝収入総額－残余総額(返還総額)

残余総額＝自治体への返還総額(円) (後払いの場合は、使用限度額から、支出(交付)総額を引いたもの)

執行率は、(収入総額－残余(返還)総額)÷収入総額 として計算しています。

※傾向 2019年度に比べて2020年度の執行率が 1%以上増加は ↗、-1%~1%は -、1%以上減少は ↘にした。